

2024年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年2月13日

上場会社名 石垣食品株式会社
コード番号 2901 URL <https://www.ishigakifoods.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役会長
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役社長
四半期報告書提出予定日 2023年2月14日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 03-3263-4444

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	1,532	32.4	84		102		101	
2023年3月期第3四半期	2,266	24.1	123		139		109	

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 112百万円 (%) 2023年3月期第3四半期 123百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	7.08	
2023年3月期第3四半期	7.68	

(注) 2024年3月期第3四半期及び2023年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	747	21	2.4
2023年3月期	890	133	14.7

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 18百万円 2023年3月期 130百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		0.00		0.00	0.00
2024年3月期		0.00			
2024年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

当社グループの今後の業績の見通しにつきましては、「非開示」とさせていただきます。
その理由は、既存事業の業績はある程度見通すことができるものの、当社グループは現在、新規事業の展開やM&Aの検討を積極的に行うなど、事業体制の大幅な再構築を行っており、それらが業績に与える影響を見通すことができず、現時点では今後の業績の見通しを適正かつ合理的に算定することが困難であることです。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期3Q	14,295,700 株	2023年3月期	14,295,700 株
期末自己株式数	2024年3月期3Q	1,781 株	2023年3月期	1,780 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期3Q	14,293,920 株	2023年3月期3Q	14,293,921 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
3. その他	7
継続企業の前提に関する重要事象等	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、食品事業で黒字化が達成できた一方で、化粧品事業など新規事業で多額の赤字を計上することとなり、売上高1,532,375千円（前年同四半期比32.4%減）、営業損失84,830千円（前年同四半期は営業損失123,910千円）、経常損失102,422千円（前年同四半期は経常損失139,852千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失101,159千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失109,727千円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 食品事業

食品事業においては、珍味は日本国内向けの自社ブランド商品・OEM供給商品の販売とともに減収が続いた一方で、中国市場向け販売はゼロコロナ政策が解除された影響で大幅に伸びました。飲料は前年並みに推移したことから、食品事業合計の売上高は251,526千円（前年同四半期比25.3%増）となりました。

損益面では、日本国内事業は赤字の傾向が続いたものの、中国市場向け販売の好調および商品価格の値上げが寄与し珍味の中国生産子会社が単独黒字となったことを受けて、営業利益は11,835千円（前年同四半期は営業損失21,835千円）と食品事業合計の損益も黒字化することができました。

② インターネット通信販売事業

インターネット通信販売事業は、出荷業務の内製化に伴う出荷能力の減少が続いたことから、売上高1,251,335千円（前年同四半期比21.0%減）となりました。

損益面では、前期まで新型コロナウイルス禍で高付加価値・好採算となっていた反動や、配送コストの上昇等に伴い損益が悪化し、営業利益3,153千円（前年同四半期比82.4%減）となりました。

③ 化粧品事業

化粧品事業は、前年同四半期に多額の売上を計上したOEM供給商品の売上が計上されない一方で、自社ブランド商品について販売促進のキャンペーンを実施したものの不発に留まり売上高7,397千円（前年同四半期比98.0%減）となりました。

損益面においては、販売促進のキャンペーン費用や一部商品の処分販売で採算の悪化があったものの、前年同四半期よりも先行投資負担が軽減されたことから、営業損失20,269千円（前年同四半期は営業損失66,334千円）と損失が減少しました。

④ 雑貨事業

当第3四半期連結累計期間においては研究用新型コロナウイルス抗原検査キットの売上がなかったことから、売上高（前年同四半期は売上高102,957千円）及び営業利益（前年同四半期は営業利益11,754千円）の計上はありませんでした。

⑤ その他事業

サプリメント事業、給食事業ならびに青果事業等で売上が計上され、売上高22,115千円となりました。

損益面においては、青果事業及び事業活動の準備中である福祉用具事業の先行投資負担が重い状態が続き、営業損失15,948千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、主に親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等により、総資産は747,707千円（前連結会計年度末は890,777千円）、負債は726,172千円（前連結会計年度末は756,821千円）、純資産は21,534千円（前連結会計年度末は133,956千円）となり、自己資本比率は2.4%（前連結会計年度末は14.7%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの今後の業績の見通しにつきましては、「非開示」とさせていただきます。

その理由は、既存事業の業績はある程度見通すことができるものの、当社グループは現在、新規事業の展開やM&Aの検討を積極的に行うなど、事業体制の大幅な再構築を行っており、それらが業績に与える影響を見通すことができず、現時点では今後の業績の見通しを適正かつ合理的に算定することが困難であることです。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	221,023	124,497
受取手形及び売掛金	187,570	142,033
商品及び製品	335,147	317,951
原材料及び貯蔵品	27,652	31,848
前渡金	20,856	2,606
その他	60,737	76,992
貸倒引当金	△4	△5
流動資産合計	852,983	695,924
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	475	464
機械装置及び運搬具（純額）	5,628	2,100
リース資産（純額）	-	8,205
その他（純額）	441	265
有形固定資産合計	6,545	11,034
無形固定資産		
その他	2,607	1,854
無形固定資産合計	2,607	1,854
投資その他の資産		
投資有価証券	7,308	6,380
その他	21,333	32,512
投資その他の資産合計	28,641	38,892
固定資産合計	37,794	51,782
資産合計	890,777	747,707

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	139,016	150,480
未払金	13,966	12,138
短期借入金	19,100	19,100
1年内返済予定の長期借入金	136,153	45,669
リース債務	1,647	3,101
未払法人税等	6,844	5,385
賞与引当金	1,448	24
その他	30,518	25,262
流動負債合計	348,693	261,162
固定負債		
長期借入金	407,423	458,059
リース債務	703	6,950
固定負債合計	408,127	465,010
負債合計	756,821	726,172
純資産の部		
株主資本		
資本金	989,102	989,102
資本剰余金	742,395	742,395
利益剰余金	△1,598,897	△1,700,057
自己株式	△782	△783
株主資本合計	131,817	30,657
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△696	△1,624
為替換算調整勘定	△514	△10,848
その他の包括利益累計額合計	△1,210	△12,472
新株予約権	3,349	3,349
純資産合計	133,956	21,534
負債純資産合計	890,777	747,707

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
売上高	2,266,448	1,532,375
売上原価	1,638,106	1,039,741
売上総利益	628,341	492,634
販売費及び一般管理費	752,252	577,464
営業損失(△)	△123,910	△84,830
営業外収益		
受取利息	17	0
為替差益	31	9
雑収入	1,353	678
営業外収益合計	1,401	687
営業外費用		
支払利息	6,268	5,284
支払手数料	5,687	11,010
株式交付費	1,947	-
雑損失	3,440	1,984
営業外費用合計	17,343	18,279
経常損失(△)	△139,852	△102,422
特別利益		
固定資産売却益	31,249	2,386
特別利益合計	31,249	2,386
税金等調整前四半期純損失(△)	△108,603	△100,035
法人税、住民税及び事業税	1,124	1,124
法人税等合計	1,124	1,124
四半期純損失(△)	△109,727	△101,159
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△109,727	△101,159

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純損失(△)	△109,727	△101,159
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	232	△928
為替換算調整勘定	△13,632	△10,334
その他の包括利益合計	△13,400	△11,262
四半期包括利益	△123,128	△112,421
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△123,128	△112,421
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度まで10期連続して親会社株主に帰属する当期純損失を計上していること、及び当第3四半期においても状況が改善されていないことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループとしては、当該状況を早期に改善・解消すべく対処を行っております。

食品事業においては、茶飲料についてファブレス化や価格改定等による採算改善が効果を発現しつつあり、またビーフジャーキーについても中国国内市場向けの販売が軌道に乗ってきたことから、引き続き事業採算の改善に努めてまいります。

前連結会計年度から本格的に事業を開始した化粧品事業においては、プロモーションの展開等により拡販に努めてまいります。その他、新規事業やM&A等に取り組んでまいります。

しかし、これらの施策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで10期連続して親会社株主に帰属する当期純損失を計上していること、及び当第3四半期においても状況が改善されていないことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループとしては、当該状況を早期に改善・解消すべく対処を行っております。

食品事業においては、茶飲料についてファブレス化や価格改定等による採算改善が効果を発現しつつあり、またビーフジャーキーについても中国国内市場向けの販売が軌道に乗ってきたことから、引き続き事業採算の改善に努めてまいります。

前連結会計年度から本格的に事業を開始した化粧品事業においては、プロモーションの展開等により拡販に努めてまいります。その他、新規事業やM&A等に取り組んでまいります。

しかし、これらの施策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。